

令和 6 年度
(2024 度)

自己評価・学校関係者評価 報告書

令和 6 年 10 月 実施
令和 6 年 12 月 作成

西武調理師アート専門学校

I. 評価の基本方針

自己評価について

1. 自己評価実施方法

学校長、事務長、教員及び職員の代表で構成される自己点検評価委員会を構成し、評価項目の設定及び点検・評価を行う。

2. 評価について

評価は、「4（適切）」、「3（ほぼ適切）」、「2（やや不適切）」、「1（不適切）」の4段階の評価として明記し、項目に対しての年度の「具体的方策と取り組み」を明記し、「取り組みのあり方とその成果」について評価し、次年度に向けたあるいは長期的な計画に基づく「成果と課題」として明記する。

3. 自己評価の項目

自己評価の項目は以下に示す10項目を大項目とし、評価項目（質問）と具体的方策と取り組み、内部評価、成果と課題として明記する。

なお評価項目については「専修学校における学校評価ガイドライン」（平成25年3月生涯学習政策局）を参考とした。

・大項目

- | | | | |
|-------------|--------------|---------------|----------|
| (1) 教育理念・目標 | (2) 学校運営 | (3) 教育活動 | (4) 学修成果 |
| (5) 学生支援 | (6) 教育環境 | (7) 学生の受け入れ募集 | (8) 財務 |
| (9) 法令等の遵守 | (10) 社会・地域貢献 | | |

4. 教育目標と計画

(1) 学校の教育目標

本校は専門知識と技能を修得し、ホスピタリティの心、情緒豊かな人間性を養い、社会に有用な人材を育成することを目的とする。

(2) 学校としての思い

入学時の願い(将来の希望)を実現させるための教育環境を提供し、具体的には国家資格取得と就職へ向けた支援に取り組む。

(3) 重点目標と計画

- ① 退学者を減らす。
- ② 就職内定率を上げる。
- ③ 学習環境の整備を徹底する。
- ④ 学ぶ意欲を向上させる取り組みを実施する。
- ⑤ 教職員が学生各自に向き合い学習支援を行う。
- ⑥ 広報活動の適正化を進め、衛生系で活躍したい学生を確保する。
- ⑦ 学生の就職支援を徹底し、また就職に値する人間形成指導を行う。
- ⑧ 教職員の教育力を向上させる。
- ⑨ 学びたい学校、学びたくなる学校、学びに応える学校づくりを推進する。

5. 評価項目の達成及び取り組み状況

※評価点「4（適切）」、「3（ほぼ適切）」、「2（やや不適切）」、「1（不適切）」

内部：学校教職員による自己評価

学校関係者評価について

1. 目的

- ①自己評価結果の客観性・透明性を高める。
- ②専修学校と密接に関係する者の理解促進や連携協力による学校運営の改善を図る。

2. 評価のポイント

- ・自己評価結果の内容が適切か
- ・自己評価結果を踏まえた今後の改善方策が適切か
- ・学校の重点目標や評価項目等が適切か
- ・学校運営の改善に向けた実際の取組が適切か

3. 評価結果の公表・活用

- ・学校関係者評価委員会等はその評価結果や今後の改善策等についてとりまとめ、広く公表する
- ・学校は評価結果を改善方策の検討において活用し、次年度の重点目標の設定や学校運営や教育活動などについて具体的に改善を図る。

Ⅱ. 重点目標

1. 重点目標

教務部門および管理部門

- ・卒業率 100%。
- ・卒業までの就職内定率 100%。
- ・予算の適正執行ならびに財務の基盤安定を図る。
- ・募集目標を達成する。

2. 取り組み・方策

- ・支援テスト・小テストの実施及び成績不良者に対する補習の強化。
- ・就職説明会や就職案内の早期実施と内容の充実化に向け、教務および事務の協力体制をとる。
- ・技術習得のための実習・演習の重質を図る
- ・コストを意識し予定外の支出を抑制する。
- ・各媒体の見直しを行い効果的な募集活動を行う。
- ・学生ひとり一人に対するフォローを強化し、長期欠席を減らす。
- ・SNS 等活用し、学校の存在を広くアピール。

3. 成果・結果

- ・卒業率 100%
- ・卒業時就職内定率：100%
- ・学内環境を改善し、より勉強しやすい雰囲気になっている。
- ・募集目標の達成

西武調理師アート専門学校 自己評価委員会

委員長 : 学校長
副委員長 : 統括事務長
委員 : 教員
: 教員
: 教員
: 広報担当 (グループ校 西武学園医学技術専門学校)

※令和 6 年 8 月に上記自己評価委員にアンケート調査を実施

学校関係者評価委員会

卒業生 : 石橋 親 様

関係企業 : 原 亮 一 様 (広告代理店勤務)

関係企業 (就職・実習先) : 秦野 浩司 様
(DINING RESTAURANT Ro-se オーナー)

関係企業 (地元企業) : 五十子 浩基 様
(有限会社ミネ五十子印刷 代表取締役社長)

開催日時 : 令和 6 年 12 月 14 日 (土)

出席者 : 上記 学校関係者評価委員会 4 名
学校事務局 学校長、統括事務長、事務長、教員、職員

実施方法 : 今年度の自己点検評価報告書を基に、
各規準項目ごとに説明を受け、評価を行った

Ⅲ. 大項目毎の記述

(1) 教育理念・目標

評価項目	具体的方策と取り組み	評価
・理念・目的・育成人材像は定められているか	・教育目標は学則に掲げられ、入学時に学生便覧を配布し、理念・目的等について丁寧に説明しまた、学校案内や各教室にも掲示し、意識づけがなされるようにする。	4
・学校における職業教育の特色は何か	・職業人として、また専門職として即戦力となる実学教育に重点を置いた教育内容を実施している。 ・オアシス運動を徹底して取り組んでいます。	4
・理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	・教育目標や理念などを学校の教室に掲示しています。 ・学校案内、HP、Tiktok, Instagram, Twitter You Tubeのウェブサイト、などにも理念、特色将来像、学園の取り組みなどを記載しています	4
・教員の授業力や指導力の向上に向けた取り組み	・教員同士の情報共有やミーティングを通じて、教育の質を向上させるためのアイデアやノウハウを共有してる。 ・教育評価のフィードバックを受け、改善点を把握し、個別の指導力向上に取り組んでいる。	4
・業界のニーズに向けて方向付けられているか。	・年に一度、校外実習施設の実習先からの意見を取り入れ、本校の学生が求められる職業人としてのイメージを把握するようにしている。 ・本校の教職員が外部関連団体などに参加し、業界の情報を取り入れるようにしている。	4
成果と課題		
・ 成果： 令和 6 年度は特に業界との連携強化により、現場のニーズを的確に把握し教育内容に反映できた。特別実習では「現代の名工」受章者を含む講師 3 名を招聘し、実践的指導を実施。SNS を活用した情報発信により、理念の浸透度が前年度比 30%向上した。 ・ 課題： 教員の指導力向上について、外部研修参加率が留まっており、計画的な研修体制の構築が必要。また、業界の DX 化に対応した教育内容の充実が急務である。 ・ 次年度への取り組み： 教員研修計画の体系化と、調理業界のデジタル技術導入に対応したカリキュラム改訂を実施予定。		
学校評価コメント		
・「伝統ある学園として蓄積されたノウハウを活かしつつ、現代の業界ニーズに対応した教育を実践されている点を高く評価する。今後は AI 調理機器やデジタル食材管理システムなど、最新技術への対応も期待したい ・「学生が目を輝かせて学んでいる姿を見ると、理念が確実に浸透していることを実感する。引き続き学生一人ひとりの成長を支援してほしい。」		

(2) 学校運営

評価項目	具体的方策と取り組み	評価
・ 目的に沿った運営方針が策定されているか	・ 学校全体での目的を明確に定め、教職員や関係者と共有する。 ・ 目的に関する情報を学校内外に適切に公開し、関係者の理解と協力を得ます。 ・ 予算等については前年度後半に、また教育、事務部門の方針については年度のはじめに学校全体で会議を行い決定する	4
・ 事業計画に沿った運営方針が策定されているか	・ 学校のビジョンや目標を基に、学校運営方針を策定します。 ・ 運営方針は定期的に評価し、必要に応じて見直しを行います。 ・ 部門ごとに年度はじめに学校全体で会議を行い決定する。	3
・ 運営組織や意思決定は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	・ 教職員や関係者が参加する会議や委員会を設置し、意思決定プロセスを明確化します。 ・ 意見や提案を収集し、適切に議論して最終的な決定を行います。 ・ 最終的な決定権は理事長、学校長にあるが、部門がそれぞれの運営組織として機能するよう配置する。	3
・ 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか。	・ 目的に沿った教育プログラムを策定し、学校全体で実施します。 ・ プログラムの評価を通じて効果を確認し、必要に応じて改善を行います	4
・ 業界や地域社会に対するコンプライアンス体制は整備されているか。	・ 地域のニーズや期待に応えるために、地域との連携を強化します。 ・ 地域のリソースを活用し、地域社会との相互交流や地域課題への取り組みを推進します。 ・ 各種規則、規定等を整備しコンプライアンス体制を整備し運用していく。	3
・ 教育活動に関する情報公開が適切になされているか。	・ 学校の運営状況や取り組みに関する情報を透明かつ適切に公開します。 ・ 学校のウェブサイトや報告書、説明会などを通じて、関係者や一般の人々に情報を提供します。 ・ HP、WEB状等に教育活動の掲載での情報の開示をしている	4
・ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	・ 特定した課題に対して、情報システムやデジタルツールを導入し、業務の効率化を図ります。 ・ 業務の電子管理システムやタスク管理ツールなどを導入し、業務の効率化を図る。 ・ 財務、教務、広報と連動した情報システムを構築し効率化を図れるよう整備する。	4
成果と課題		
・ 成果： 令和6年度は統合情報システムの導入により、事務処理効率が25%向上。クラウド会計システムと学生管理システムの連携により、リアルタイムでの状況把握が可能となった。また、部門間連携会議の実施により、情報共有体制が強化された。 ・ 課題： 意思決定プロセスの迅速化が課題。特に緊急時対応について、決定までに時間を要する場合がある。コンプライアンス研修の実施率向上が必要。 ・ 次年度への取り組み： 緊急時対応マニュアルの策定と権限委譲の明確化、全教職員対象のコンプライアンス研修を実施予定。		

学校評価コメント
・さらなる業務効率化と学生サービス向上につなげてほしい。特に学生の声をリアルタイムで把握できるシステム構築を期待する。」 ・「伝統を維持しつつ新しい挑戦を続ける姿勢は素晴らしい。今後も変化に対応した柔軟な運営を継続してほしい。」

(3) 教育活動

評価項目	具体的方策と取り組み	評価
・教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。	・教育理念に従い、教育課程の編成・実施方針を策定し、学生便覧として学生に配布する。	4
・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	・教育到達レベルや学習時間について学生便覧に必要時間数を記載したカリキュラム表を明記し、講義要項に教育到達レベルを明記する。	4
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。	・指定規則及び指導要領に従い編成を行う。	4
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	・実践的な教育を行いながら、科目の連携を図り、キャリア教育を充実させるためのカリキュラムを作成する。 ・キャリア教育プログラムの一環として、インターンシップや現場実習、業界との連携を取り入れた教育プログラムを開発する。	4
・関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が行われているか。	・校外実習先指導者と密に連絡を取り、実習前教育、実習内容の見直しを行う。 ・関連分野の企業や業界団体と積極的に連携し、カリキュラムの作成や見直しを行う。 ・業界のニーズに合わせてカリキュラムをアップデートする	4
・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技、実習等)が体系的に位置づけられているか。	・年1回 約10日間(昼間部)の校外実習実施している。また産学連携によるインターンシップや実技、実習等を実施していく。 ・実践的な職業教育を体系的に位置づけるため、関連分野の専門科目や実習科目を設置し、カリキュラムの一部とする	4
・授業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか。	学生アンケートや業界関係者のフィードバックを収集し、授業の改善点や改革のための意見を取り入れる。	3
・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。	・成績評価、単位認定の基準は学生便覧に明記し、またその内容については、入学後全体説明で分かりやすく丁寧に説明していき、学校として教育のレベルの確保に努めていく。 ・成績評価基準を明確に定め、学生に対して公平な評価を行う。 ・単位認定基準を明示し、学生の学習成果を適切に評価する。	4
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	・指定規則及び指導要領に従ったカリキュラム編成である。 ・資格取得を目指す学生に対して、指導体制を整備する。 ・資格取得に必要な科目や実習をカリキュラムに組み込み、体系的な位置づけを行う。	4

・人材育成目標に向け授業を行うことのできる要件を備えた教員を確保しているか。	・専任教員全員が必要となる国家資格を有し、欠員が生じた場合には補充する努力を行っている。 ・また経験豊富な兼任教員を確保している。 ・教員採用時に、人材育成目標に向けた要件を明確にし、適切な教員を採用する。 ・教員の資質向上のための研修プログラムを充実させる。	4
・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含め)の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか。	・業務提携等を行っていないが、実習先等の卒業生を特別講義等にお渡しし、現場との連携を図っていく。 ・業界との連携を強化し、関連分野の優れた教員を確保するためのマネジメント体制を整える。	3
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか。	・関連学会や研修会に参加できるよう案内を行い、参加を促す。 ・先端的な知識・技能の修得を促す研修やワークショップを開催する。 ・教員の指導力向上のための研修や研究活動への支援を行う。	3
・職員の能力開発のための研修等が行われているか。	・教職員のための内部での研修を計画・実施し、外部研修については積極的に参加できる体制を強化する。	2

成果と課題
・成果:業界の「現代の名工」受章者による特別講義を実施し、学生の技術向上と職業意識の醸成に大きく寄与した。 ・課題: 教員の外部研修参加率が留まっている。特に新しい調理技術や食品安全管理の最新動向への対応が不十分。職員研修体制の組織的な整備が急務である。 ・次年度への取り組み: 教員研修予算の20%増額と年間研修計画の策定、職員能力開発プログラムの体系化を実施予定。
学校評価コメント
・「実践的な教育への取り組みは素晴らしく、卒業生の即戦力としての評価は高い。今後は持続可能な食材調達や食品ロス削減など、社会課題に対応した教育内容の充実を期待したい。」

(4) 学修成果

評価項目	具体的方策と取り組み	評価
・就職率の向上が図られているか。	・学生の就職活動をサポートするために、担任を中心に就職相談や履歴書の書き方、面接の指導などを行っています。学生が就職活動において必要なスキルや知識を身につけることができるようにサポートしている。 ・就職説明会や就職案内、年間を通じて、就職説明会や就職案内を実施しています。学生にとって有益な情報を提供し、就職活動を円滑に進めるための支援を行っている。	4
・資格取得率の向上が図られているか。	・学生が卒業する際に必要な資格取得を実施して学校は退学者を減らすための運営を行って、学生が必要な資格を取得できる環境を整えている	5

・ 退学率の低減が図られているか。	・ 学年担任制を導入している。担任は学生の出席確認や生活習慣の指導を行い、無断遅刻や欠席を確認し、学生の様子を把握してる。これにより、早期に問題を発見し、適切な対応をすることで退学率の低減を図っている。	4
・ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	・ 学校は関連学会に積極的に協力しており、卒業生の社会的な活躍状況を確認している。学校と関連学会の連携を通じて、卒業生の活躍状況を把握し、学校の教育活動の改善に反映するよう取り組んでいる	3
・ 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	・ 卒業生が実習先で活躍しているため、実習中に責任者から卒業生の様子や評価を伺い、それを学校の教育活動に活用しています。実習先からのフィードバックを受けて、教育プログラムやカリキュラムの改善に反映している	3
成果と課題		
・ 成果： 令和 6 年度実績として、就職内定率 100%、調理師免許取得率 100%、退学率 7.6%) 特に個別面談制度の強化により、学生一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を実現した。 ・ 課題： 卒業生の長期キャリア追跡調査が不十分で、卒業 3 年後の定着率が把握できていない。また、多様化する進路希望への対応体制が整備途上である。 ・ 次年度への取り組み： 卒業生データベースの構築と定期的なキャリア調査の実施、多様な進路に対応した支援体制の整備を予定。		
学校評価コメント		
・ 「就職率 100%という成果は素晴らしく、学生への手厚いサポート体制を評価する。今後は卒業生の長期的なキャリア支援にも力を入れてほしい。」 ・ 「退学率の改善は担任制の効果が大きいと思うが、学生が安心して学習に専念できる環境づくりが継続されていることを評価する。」		

(5) 学生支援

評価項目	具体的方策と取り組み	評価
・ 進路・就職に関する支援体制は整備されているか。	・ 担任と事務局が共同しながら支援を行う。 ・ 学生の進路選択や就職活動に必要なスキルを身につけるためのカリキュラムを整備し、授業や事務局を通じて提供します。 ・ 専任の進路指導担当者を配置し、個別の相談や進路面談を通じて学生の進路選択をサポートします。	4
・ 学生相談に関する体制は整備されているか。	・ 担任が面談を通し相談を受ける体制を整えると共に、事務局も含めて支援を行う。 ・ 学生相談室を設け、専任のカウンセラーが学生の悩みや問題に対応します。 ・ 心理的な健康を維持するためのスクールカウンセラーを実施し、ストレス管理やコミュニケーションスキルの向上を支援します。	4

・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。	・奨学金制度の充実、学費や生活費の負担軽減のため、奨学金の情報提供や申請支援を行います。 ・高等教育無償化の対象校として経済的困難な学生への支援策：経済的に困難な学生に対して、授業料の免除や生活支援金の給付などの制度を整備し、必要な支援を提供します。	5
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	・学生健康診断を設置し、定期的な健康診断や医師の診療、健康相談を行います。 ・学生の健康意識向上のため、健康セミナーや運動イベントなどを開催し、健康的な生活習慣を促します。	3
・学生の生活環境への支援は行われているか。	・学生寮や学生向けの住宅情報提供を行い、安定した生活環境の確保を支援します。 ・学生の生活状況や問題を把握するため、定期的なアンケートや面談を通じて情報収集し、必要な支援を行います。	4
・保護者と適切に連携しているか。	・定期的な保護者へ対し文章を通じて、学校の教育方針や学生の進捗状況について保護者とのコミュニケーションを図ります。また、保護者向けの情報提供や相談窓口の設置なども行い、保護者の理解と協力を得るよう努めます。	4
・高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。	・近隣の中学、高校からの職場体験、体験実習を受け入れる。 ・高校とのキャリア教育・進路指導の連携を強化し、高校生へのキャリア教育プログラムや進路相談の受け入れを行います。 ・産業界との連携を深め、現場で必要とされるスキルや知識を学ぶための職業教育プログラムを提供します。また、実習先の確保や就職先の企業との連携を行い学生の職業適性を高める取り組みを行います。	4
成果と課題		
・成果：令和6年度は学生相談体制を強化し、スクールカウンセラーの相談件数が前年度比増加したが、早期対応により重大な問題の発生を防止できた。高等教育無償化制度の活用により、経済的困難な学生が安心して学習を継続できた。また、近隣高校との連携により職場体験を受け入れ、調理業界への理解促進に寄与した。 ・課題：健康管理面で、メンタルヘルス対策の更なる充実が必要。留学生への支援体制が不十分で、文化的差異への配慮が求められる。 ・次年度への取り組み：メンタルヘルス専門カウンセラーの増員と、留学生専任サポートスタッフの配置を考えたい。		
学校評価コメント		
・「学生一人ひとりに寄り添った支援体制は素晴らしく、特に経済的困難な学生への配慮は評価できる。今後は多様化する学生のニーズにさらに対応してほしい。」 ・「保護者との連携が適切に行われており、家庭と学校が一体となった教育環境が構築されている。引き続き丁寧な対応をお願いしたい。」		

(6) 教育環境

評価項目	具体的方策と取り組み	評価
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。	・養成所指定規則及び養成所指導要領に従った施設や設備を用意。 ・座学、実習の学びや、学校生活を安心して円滑に過ごすための、設備管理ができているか。	4

・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。	・養成所指定規則及び養成所指導要領に従った実習施設と契約し、校外実習を行っている他、特別講義では現職者を講師として実習を行っている。	4
・防災に対する体制は整備されているか。	・防災責任者をおき、職員間で防災体制を確認し、学生に指導できるようにする。 ・マニュアルを作成し、備蓄食（学生全員に約3日分）を確保し、緊急時に備える。	4
学習資源と学習支援体制	・学校図書館の蔵書数を増やし、学生の多様な学習ニーズに対応する。	4
学校の安全・安心な環境づくり	・学校内の安全対策を徹底し、防犯カメラや非常ベルの設置、安全巡回の強化などを行います。 ・学生の心理的な健康とメンタルヘルスをサポートするため、学校カウンセラーや心理専門職の配置を行っている。	4
成果と課題		
・成果：令和6年度は実習設備の更新により、最新の調理機器を導入し教育効果が向上。特に真空調理機の導入により、現代的な調理技術の習得が可能となった。 ・課題：施設の老朽化が一部で進んでおり、計画的な改修が必要。実習室の稼働率が高く、自主練習時間の確保が困難な状況がある。 ・次年度への取り組み：中長期施設改修計画の策定と、実習室利用時間の効率化を図りたい。		
学校評価コメント		
・「最新設備の導入は評価できるが、近年の自然災害の増加を考慮し、耐震性能の向上や避難経路の見直しも検討してほしい。」 ・「実習設備の充実により、学生の技術向上が顕著に見られる。安全管理についても継続して徹底してほしい。」		

（7）学生の受け入れ募集

評価項目	具体的方策と取り組み	評価
・学生の募集活動は適正に行われているか。	・定員の上限・募集時期を守り、アドミッションポリシーに合う学生の募集を行う。また高校訪問、会場ガイダンス等で高校生や入学希望者に対し情報提供を行い、的確な人材確保に努める。	4
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。	・年度更新による各種媒体のデータ見直しを通して、入学相談室にて正確な情報共有に努める。	4
・学納金は妥当なものとなっているか。	・教育機関は、学納金を使って提供される教育の質や学生が享受するサービスの質を向上させるための努力を行っている。	4
・学生の多様性と包括性を考慮した募集活動を行っているか	・学校は異なる背景や文化を持つ学生を受け入れるための取り組みを行います。 ・留学生の受け入れプログラムや異文化理解や国際的な視野を養う機会を提供する。	3
・受け入れ募集において、情報の公正性と透明性が確保されているか	・学校は選抜試験や面接などの公正な選考プロセスを実施します。選考基準や評価方法について明確なガイドラインを作成し、応募者に対して適切な情報提供を行います。 ・学校のウェブサイトやパンフレット、SNSなどを通じて、学校の特徴や教育プログラム、受け入れ基準、学費などの情報を公開します。 ・応募者やその保護者からの問い合わせに対して、迅速かつ丁寧に回答する体制を整えます。	4

成果と課題	
・ 成果 ・学校は適正な学生の募集活動を継続しており、定員・募集時期を厳格に守り、アドミッションポリシーに合致した学生を効果的に募集している。高校訪問や会場ガイダンスに加え、オンライン説明会も積極的に活用し、より幅広い層への情報提供を実現している。 ・ デジタル化の推進により、SNS やオンラインプラットフォームを活用した情報発信が強化され、正確な教育成果の伝達が向上している。特に卒業生の就職実績や在校生の活動状況をリアルタイムで発信する体制が整備された。 ・ 学納金については、教育の質向上とのバランスを考慮し、適正な水準を維持している。設備投資や教材費の見直しを通じて、学生への還元を最大化する努力を継続している。 ・ 情報の公正性と透明性については、選考プロセスの明確化とガイドライン整備が進み、応募者や保護者からの信頼度が向上している。 ・ 課題 ・留学生受け入れ数の増加が前年度に引き続き課題となっている。新たに留学生向けの日本語サポートプログラムを導入し、入学前・入学後の支援体制を強化したいが、目標数値には到達していない。今後は海外の教育機関との連携強化や、オンライン募集説明会の多言語対応が必要である。 ・ 学生の多様性と包括性を考慮した募集活動において、地域格差や経済的背景の異なる学生への配慮がさらに必要である。特に地方出身者や経済的支援が必要な学生に対する奨学金制度の拡充と、それらの情報発信強化が求められる。 ・ ポストコロナ時代の新しい生活様式に対応した募集活動の在り方について、継続的な見直しと改善が必要である。	
学校評価コメント	
・ 学納金の設定について、教育の質と経済的負担のバランスを適切に保っている点を高く評価する。 ・ デジタル化への対応と情報発信力の向上が顕著に見られ、時代のニーズに適応している。 ・ 留学生受け入れの取り組みは評価できるが、さらなる戦略的アプローチが期待される。	

(8) 財務

評価項目	具体的方策と取り組み	評価
・ 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。	・ 学校の収入源を多様化させる方策を検討し、寄付や助成金の獲得、収益事業の展開、資産運用による収入増加など考え、収入の多様化により、経済的な安定性や収益性の向上を図る。 ・ 学校の費用を削減する方策を検討し、具体的な施策としては、効率化のための業務プロセス改善、経費節減策の実施、無駄な費用の削減などが挙げ、費用削減により、予算の効果的な活用や経済的な負担の軽減を図り短期、長期の計画を立て、蓄財として今後に備えるよう努める。	3
・ 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。	・ 予算策定プロセスに関係するステークホルダー（管理者、教員、財務担当者）を適切に参画させ、意見や提案を収集し、関係者の協力と共有意識を高めることで、予算の正確性と実効性を向上させる。 ・ 収入増加策（寄付の獲得、収益事業の展開、資産運用など）を実施し、収入の増加を図り、具体的な目標と戦略を立て、マーケティングや関係構築の取り組みを強化する。 ・ 経費節減策や効率化の取り組みを強化し、支出の削減を実現し、コスト管理の徹底、無駄な費用の特定と削減、契約の再交渉などが考え、年度当初の予算から大きく乖離しないよう、また予算計上していない予算外の支出に対しては、全体的な財務状況と照らし対応している。	3
・ 財務について会計監査が適正に行われているか。	・ 監査については外部からの監査を受けるようにするほか、公認会計士による定期的な監査も行っていく。	4
・ 財務情報公開の体制整備は出来ているか。	・ 自己点検及び評価を通して財務の適正さに努める。	4

成果と課題	
・成果 ・予算策定プロセスの改善により、各部門の意見が適切に反映され、より実効性の高い予算編成が実現している。 ・課題 ・中長期的な財務基盤の安定化に向けて、さらなる収入増加策の具体化が必要である。特に少子化の影響を考慮した持続可能な経営モデルの構築が急務となっている。 ・設備投資計画と財務計画の連動性を高め、老朽化した設備の更新と財務負担のバランスを適切に管理する必要がある。 ・基金や積立金の運用方法について、より効率的な資産運用戦略の検討が必要である。	
学校評価コメント	
・財務管理体制の整備と透明性の確保について高く評価する。 ・新たな収益事業への取り組みは将来性があり、継続的な発展を期待する。 ・中長期的な財務戦略の明確化と、リスク管理体制のさらなる強化を望む。	

(9) 法令等の遵守

評価項目	具体的方策と取り組み	評価
・法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか。	・学校評価を行い、法令、専修学校設置基準に従って運営を行う。 ・学内規程や手順書の整備を行い、教職員や関係者が遵守できるようにする。 ・定期的な法令研修や教育プログラムを実施し、教職員の法令遵守意識を向上させる。	4
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	・学生の個人情報は、指定のコンピュータのみで管理する。 ・学生に個人情報保護についてのガイダンスを行う。 ・組織内での個人情報の取り扱いに関するポリシーと手順を策定し、個人情報の遵守を確保する。	4
・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。	・自己評価委員会にて評価を行い、問題点について各課の責任者に提示し、改善を促す。 ・定期的なフォローアップとモニタリングを行い、改善の効果を評価する。	4
・自己評価の結果を公開しているか。	・自己評価および学校関係者評価をホームページ上で公開していく。 ・公開する情報を分かりやすく整理し、アクセスしやすい形式で提供する。	4
成果と課題		
成果 ・法令遵守体制について、教職員の意識向上が図られている。特に食品衛生法や労働安全衛生法など、調理師専門学校として重要な法令への理解が深まっている。 ・個人情報保護については、新入生ガイダンスでの説明に加え、教職員向けの個人情報保護研修を定期実施している。システムセキュリティの強化も進め、データ漏洩防止対策を徹底している。 ・自己評価結果の公開については、ホームページでの情報開示し、透明性の確保に努めている。 ・課題 ・働き方改革関連法への対応について、教職員の労働時間管理や健康管理体制のさらなる充実が必要である。 ・ハラスメント防止対策の強化と、相談体制の整備について継続的な改善が必要である。		
学校評価コメント		
・法令遵守体制が確立されており、継続的な取り組みを高く評価する。 ・個人情報保護対策について適切な管理体制が構築されている。 ・デジタル化時代に対応した新たな法的課題への積極的な取り組みを期待する。		

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	具体的方策と取り組み	評価
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	・学園祭や健康講座などを開催、市民に向けた料理教室を展開していく。 ・地域のイベントや行事に参加することで地域住民との交流を深める。	4
・生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか。	・市との官学連携を活用したメニュー開発の実践。 ・地域活性化、地産地消として「所沢ブランド特産品」として学園祭の際に紹介し、販売ブースを設けていく ・学校内でボランティア活動の認定制度を導入し、積極的に参加した学生には認定証や特典を与えることで、ボランティア活動へのモチベーションを高める。	4
・地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか。	・地域の食材や特産品を活用した料理教室や研修プログラムを実施し、地域の農産物や伝統料理を学び、地域の魅力を再発見する機会を提供する	3
成果と課題		
・ 成果 ・サラダコンテストが地域の農業振興に貢献し、地産地消の推進に大きな成果を上げている。 ・ ・学生によるフードフェスティバルアカデミーへの参加が継続的に行われており、食育を通じた社会貢献活動が地域から高い評価を受けている。特に地産地消を考慮した物販が注目されている。 ・ 学園祭での地域経済の活性化に寄与している。 ・ 狭山市と西武学園との共同事業が発足し、成果を上げ毎年イベントとなり地域に大きく貢献した ・ 課題 ・学生のボランティア活動への参加率向上のため、カリキュラムとの連動や、活動成果の評価方法について検討が必要である。 ・ ・地域貢献活動の効果測定と評価システムの構築が必要である。活動の質的向上と継続可能性の確保が求められる。		
学校評価コメント		
・ 地域との連携強化と学生の積極的な社会参加について高く評価する。 ・ 地域との官学連携による取り組みは他校のモデルとなる優良事例である。 ・ 今後は活動の質的向上と持続可能性の確保に期待する。		
総 括		
・今年度の自己評価を通じて、本校は各分野において着実な成果を上げている一方で、新たな課題も明確になった。特にデジタル化への対応、多様性の確保、持続可能な経営基盤の構築が重要な課題として認識されている。 ・次年度に向けては、これらの課題に対する具体的な行動計画を策定し、ステークホルダーとの連携を一層強化しながら、継続的な改善に取り組んでいく必要がある。		